



2025年6月期 第2四半期 決算補足資料

2025年2月14日

ID&Eホールディングス株式会社

証券コード：9161

受注高・売上収益は前年同期比増。利益は非経常的要因により減益となるが、コア営業利益は増益。

連結業績

- 受注高はコンサルティング事業・エネルギー事業が大きく貢献し前年同期比増。
- 売上収益は順調に推移し、増収。
- 本業で稼ぐ力を示すコア営業利益は、コンサルティング事業の売上増やエネルギー事業の欧州蓄電池事業の好調により大幅増。
- コンサルティング事業の有価証券評価損により営業利益は減益、為替変動による為替差損が生じ中間利益は前年同期比減。

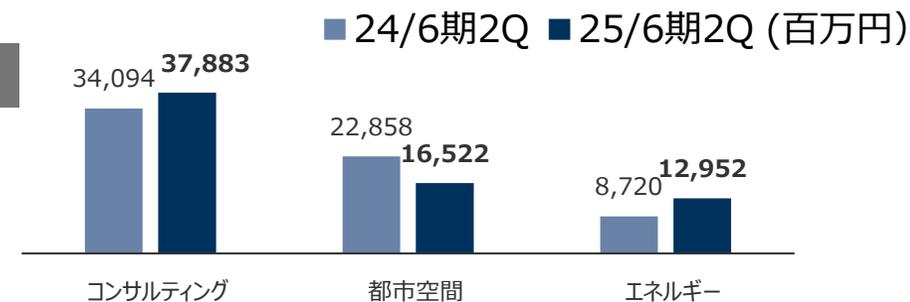
(単位：百万円)	24/6期2Q 実績	25/6期2Q 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	65,919	67,674	1,755	102.7%
売上収益	67,835	72,025	4,189	106.2%
売上総利益	19,253	21,633	2,379	112.4%
営業利益	2,165	1,063	▲1,102	49.1%
コア営業利益	1,181	2,219	1,038	187.9%
税引前中間利益又は損失	1,593	▲13	▲1,607	-
親会社の所有者に帰属する中間利益又は損失	313	▲1,179	▲1,492	-

※コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。

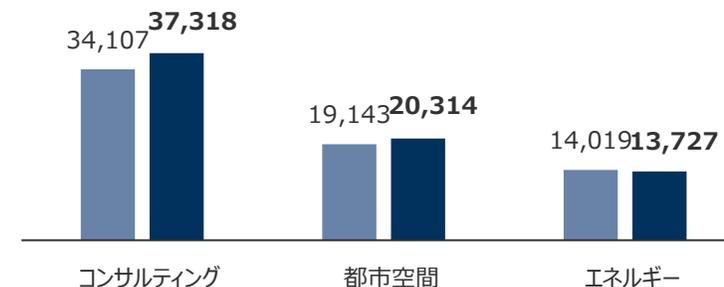
セグメント別実績

(単位：百万円)	24/6期2Q 実績	25/6期2Q 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	65,919	67,674	1,755	102.7%
コンサルティング	34,094	37,883	3,788	111.1%
都市空間	22,858	16,522	▲6,335	72.3%
エネルギー	8,720	12,952	4,231	148.5%
その他	245	316	71	129.0%
売上収益	67,835	72,025	4,189	106.2%
コンサルティング	34,107	37,318	3,211	109.4%
都市空間	19,143	20,314	1,170	106.1%
エネルギー	14,019	13,727	▲291	97.9%
その他	565	664	98	117.4%
営業利益	2,165	1,063	▲1,102	49.1%
コンサルティング	701	▲1,416	▲2,118	-
都市空間	134	240	106	179.2%
エネルギー	1,289	2,203	914	170.9%
その他	40	36	▲4	89.4%
コア営業利益 ※	1,181	2,219	1,038	187.9%
コンサルティング	▲220	193	413	-
都市空間	57	2	▲55	3.5%
エネルギー	1,293	2,118	825	163.9%
その他	50	▲94	▲145	-

受注高



売上収益



営業利益



コア営業利益



※コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。

コンサルティング事業

- 受注高 : 1Qに続き国内の防衛関連業務および能登半島の復旧・復興業務が大きく寄与し、前年同期比で増加。
- 売上収益 : 国内事業が順調に進捗、海外現地法人（インド）の好調により増収。
- 営業利益 : 国内事業の好調な進捗や海外事業の稼働率管理により、コア営業利益で増益。非経常的要因として、有価証券評価損約16億円を計上。

都市空間事業

- 受注高 : BDPグループが前年同期に大型案件を複数受注したことによる反動で減少。
- 売上収益 : 日本工営都市空間・BDPグループともに手持ち案件を着実に進捗し増収。
- 営業利益 : 日本工営都市空間・BDPグループの組織強化に係る一般管理費増に伴いコア営業利益で減益。

※2025年6月期2Q実績レート 1 £ = 194.38円（2024年6月期2Q実績レート 1 £ = 183.25円、2025年6月期計画レート 1 £ = 185.42円）

エネルギー事業

- 受注高 : 大型のマイクログリッド関連事業の受注、製造部門においてシステム関連、水力発電に関連する受注を積み上げ、前年同期比で大幅増。
- 売上収益 : 製造部門の複数案件が順調に進捗したものの、前年同期にEPC工事の最盛期があった反動で減収。
- 営業利益 : 製造部門の売上好調に加えて、欧州蓄電池事業（ベルギー）が貢献し、大幅増益。

受注高・売上収益・コア営業利益は過去最高更新を目指す。デジタル技術・人財への先行投資を計画。

(単位：百万円)	24/6期 実績	25/6期 計画	前期比	
			増減	比率
受注高	161,357	168,000	6,642	104.1%
コンサルティング事業	86,568	94,000	7,431	108.6%
都市空間事業	49,874	47,000	▲2,874	94.2%
エネルギー事業	24,446	27,000	2,553	110.4%
売上収益	158,983	165,000	6,016	103.8%
コンサルティング事業	85,488	90,000	4,511	105.3%
都市空間事業	44,460	47,000	2,539	105.7%
エネルギー事業	27,925	27,000	▲925	96.7%
その他	1,109	1,000	▲109	90.1%
営業利益	14,124	12,200	▲1,924	86.4%
コンサルティング事業	10,647	8,100	▲2,547	76.1%
都市空間事業	1,968	3,000	1,031	152.4%
エネルギー事業	2,470	2,400	▲70	97.2%
その他	▲961	▲1,300	▲338	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,677	7,300	▲2,377	75.4%
ROE	11.3%	8.0%	▲3.3pt	-

コア営業利益

本業の利益動向を示すため、コア営業利益で比較。
(25/6期計画は特殊要因織り込み無し)

コア営業利益では増益計画。

▼コア営業利益での24/6期実績と25/6期計画対比

(単位：百万円)	24/6期 実績	25/6期 計画	前期比 増減
コア営業利益	12,031	12,200	168
コンサルティング事業	7,814	8,100	285
都市空間事業	2,341	3,000	658
エネルギー事業	2,897	2,400	▲497
その他	▲1,022	▲1,300	▲277

能登半島地域 災害復旧工事に伴う橋梁設計業務

発注者 石川県 珠州市

業務概要

- 能登半島地震によって、橋梁は落橋等の被害はなかったものの、上下部工や支承部などに多くの変状が生じ、深刻な被害もみられた。
- 日本工営では珠州市管理橋梁 9 橋について、災害査定資料の作成及び復旧設計を実施。
- 本案件は、日本工営が県内及び東日本大震災など災害復旧の実績を有することから石川県建設コンサルタント協会の推薦を受け、珠州市役所から災害対応要請に応じたものであり、珠州市からの初めての受注案件となる。



宗末橋 被災状況写真（9月豪雨後）

藻場創生支援システム「MobaDAS」の開発

業務概要

- 海草や海藻が群生している藻場は、近年では二酸化炭素（CO₂）を吸収するブルーカーボン生態系としても注目されているが、分布や生育を規定する環境要因などの情報整備が不十分な状況。
- 日本工営は環境情報を踏まえた現在・将来の藻場生育ポテンシャルを可視化するシステム「MobaDAS」を開発。MobaDASは既存の科学的知見、多様な波長・特徴を持つ衛星画像の解析、水理水質モデルによる水中環境予測など、水環境に関する多面的な技術分野を融合し、場所ごとの藻場生育適性度を統合評価する。
- 藻場の生育に適した水域の判別、藻場のリアルタイム情報が一元的に確認できるシステムであり、藻場創生や維持管理を行う企業や団体に活用されることを想定している。実証実験等を経て2026年中のサービス開始を目指す。



MobaDAS画面

パラオ国際空港ターミナル運営事業へ参画

- | | |
|------|---|
| 運営会社 | Palau International Airport Corporation (PIAC) |
| 業務概要 | <ul style="list-style-type: none">■ パラオ国際空港のターミナルビルは、2003年に日本政府の無償資金協力により建設された。■ 観光旅客数の増加対策として行われた空港ターミナル施設等の改修・拡張工事において、日本工営はプロジェクトマネジメントコンサルタントとして2019年から2022年の完成まで携わった。■ 今回、資本参加することで、世界各国での空港事業で培ったエンジニアリング技術を活かし、より効率的な修繕計画の立案、更なる利便性の高い施設への改善提案等を行っていく。 |



パラオ国際空港ターミナル

ベトナム初の地下鉄 ホーチミン都市鉄道1号線

- | | |
|------|--|
| 発注者 | ホーチミン市都市鉄道管理局（MAUR : Management Authority for Urban Railways） |
| 業務概要 | <ul style="list-style-type: none">■ ホーチミン市都市鉄道 1 号線は、日本の円借款によって 整備が進められてきた。同路線はベトナム初となる地下区間を有する都市鉄道。■ 日本工営は幹事会社として、2008 年から同路線の事業全体（土木・建築・電気・軌道・信号・通信、車両）を対象に、基本設計、詳細設計（1 駅）、入札支援、工事中の施工監理、開業前トレーニングまでのコンサルタント業務を行った。■ 開業後も 5 年間にわたりホーチミン市都市鉄道 1 号線運営会社（HURC1）への運営アドバイザー業務を担う。 |



走行中の1号線

医療施設 Louisa Martindale Building

業務概要

- 英国のRoyal Sussex County Hospital 内のLouisa Martindale Buildingは13階建ての病棟・病室を有する最先端の医療施設。14年間にわたる病院改修の第1フェーズとして、本施設がオープンした。
- 新設された当施設によって、がんセンター・急性医療・救急救命の提供機会が拡大し、年間10万人以上の患者が利用することが想定される。
- 医療病棟に強みを持つBDPが本設計を担い、AJ Architecture Awards 2024では1位を獲得した。
- 今後も改修中においてもすべての医療サービスが継続して提供できるように、プロジェクトを推進する。



Louisa Martindale Building

デンソー池田工場跡地利用事業に伴う調査設計業務

発注者

株式会社日本エスコン

業務概要

- デンソー池田工場跡地は、愛知県刈谷市に1965年に開設され、2018年に閉鎖されるまで53年の長きにわたりラジエーターなどの熱交換器を生産していた約9.9haの工場跡地。
- 当該工場跡地は幹線道路に近接した交通利便性に優れた立地であるが、周辺地域は大型商業施設が少ないなど、集客施設立地可能性は高い。当該土地を取得した日本エスコンは、周辺住民の方々に愛される複合商業施設を含むまちづくりを行う予定。
- 日本工営都市空間は、民間開発事業に必要な現況測量・地質調査及び開発設計・各種申請業務を実施し、開発の初期段階から最終的な土木工事発注まで円滑かつ迅速な事業推進を支援する。



欧州エネルギーマネジメント事業

発注者 自社投資案件

業務概要

- ベルギーでは、原子力・火力発電所の廃炉が進む一方で、再生可能エネルギーの導入が拡大しており、電力系統の安定化が課題。市場環境は引き続き好調で、当社グループが運用するRuien蓄電所は前年同期を上回り推移。
- 英国で当社グループが運用しているTollgate蓄電所は、Quick Reserve(早い応動スピードが求められる蓄電所向けの調整力市場)が始まったこと、冬場で太陽光発電が少なかったことなどを要因に収益が向上。
- ベルギーで追加事業開発段階であり、電力系統の接続権と建設許可権の取得を予定している。



Ruien Energy Storage

岐阜県中津川市における系統用蓄電池事業

業務概要

- 再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、電力需給バランスの調整力として系統用蓄電池の重要性が高まっている。
- 日本工営エナジーソリューションズでは、欧州で培ってきた蓄電事業開発、EPC、アグリゲーションのノウハウや、蓄電池を最適にコントロールするエネルギーマネジメントシステムの知見を活かし、3つの電力市場（卸電力市場・需給調整市場・容量市場）での取引を通じて、中津川蓄電所の蓄電池を充放電することにより電力系統の安定化に寄与する。
- 本事業は、株式会社安藤・間と共同出資する中津川蓄電所合同会社を通じて、出力20MW、容量 80MWh の系統用蓄電池の建設を 2025 年 3 月に開始、2028年中の運転開始を目指す。



中津川蓄電所完成イメージ



IRに関するお問い合わせ

ID&Eホールディングス株式会社 コーポレートコミュニケーション室

TEL:03-5276-2454 MAIL:c-com@n-koei.co.jp

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料（業績見通しを含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こりえます。